

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社愛知銀行（証券コード:8527）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 名古屋市に本店を置く資金量3.3兆円の第二地方銀行。堅実経営を経営理念とし、設立以来赤字を計上したことがない。格付には、ビジネスチャンスが豊富な地域で構築された一定の事業基盤、小口分散と保全の効いた貸出資産の質、各種リスクとの対比で厚みのある自己資本などを反映している。
- (2) 当行と中京銀行（長期発行体格付：#A-/ポジティブ）は22年10月3日を目途に共同株式移転方式により銀行持株会社を設立する予定である。両行はともに愛知県を主要な営業基盤としており、今般の経営統合から約2年後を目処に合併する方針である。経営面における両行の強い結び付きを踏まえ、統合が実現した場合、当行の格付には新たに誕生する金融グループの信用力を反映することになる。JCRでは、現時点において、新金融グループの収益性指標や財務内容は当行単独のものより悪化するが、その程度は限定的なものにとどまるとみている。統合の進捗、両行の業績の変化などに注目していく。
- (3) 貸出残高はコロナ関連融資に対する駆け込み需要への対応や旺盛な住宅取得資金ニーズの捕捉により、22/3期も中小企業向けと住宅ローンを中心に高い伸びを続けている。このため貸出金利息が大きく増加し、コア業務純益（投信解約益を除く）は22/3期第3四半期累計101億円と前年同期比43億円の大幅な増益となっている。ROA（コア業務純益ベース。投信解約益を除く）も0.3%台前半とAレンジの地域銀行のなかで比較的高い水準まで改善している。今後については、コロナ関連融資の終息で貸出金利息は弱含む可能性があるものの、非金利ビジネスの推進体制強化に伴う利益の下支えや店舗統合などを通じたコスト削減効果によって、良好な収益力が保たれるとJCRはみている。
- (4) 金融再生法開示債権比率は21年12月末で1.8%と問題の無い水準にある。中小企業向け貸出残高の構成比が高く、要注意先債権は多いが、優良保証の取得などにより保全が厚いため分類率は低く抑えられている。与信費用は貸出残高比で長期にわたり低水準で推移している。22/3期第3四半期累計は12億円とコア業務純益の1割強に留まり、損益上の負担も軽微である。大口集中リスクも限定的なため、今後も与信費用が多額となる可能性は低い。
- (5) 有価証券運用においては保有債券のデュレーションの長期化により金利リスク量は増加傾向にある。エクイティ系資産の増加から、価格変動リスク量は資本対比でやや大きくなっているが、保有株式を中心とする潤沢な評価益を活用したポートフォリオのリバランスやリスク管理体制の充実などにより、市場部門全体のリスク量は適切な水準で管理されている。
- (6) 連結コア資本比率は21年12月末9.9%（前年同月末10.1%）。一般貸倒引当金などを控除したベースでもほぼ同水準にあり、格付Aレンジの地域銀行の中で良好な水準を維持している。貸出増などを受けてリスク・アセットの拡大が今後も続いていくとみられるが、内部留保の蓄積が進むことで現状の格付に見合う資本水準が保たれるとJCRはみている。

（担当）木谷 道哉・青木 啓

■ 格付対象

発行体：株式会社愛知銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年3月30日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：木谷 道哉
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社愛知銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル